

# 事業計画及び予算

平成27年2月25日開催の第189回組合会で、平成27年度事業計画及び予算が議決されました。

組合員数の減少及び標準報酬制への移行に伴う掛金・負担金収入の減収、また社会経済情勢などの影響から、全経理において大変厳しい事業運営となる見込みとなっております。

短期経理では、高齢者医療制度に対する納付金等が大幅に減額されたことなどにより、全国連合会の財政支援を受けられない予算となりますが、保健経理及び貸付経理では当期損失金が見込まれますので、引き続き諸経費の削減を図ることとしております。



## ●組合員数

(単位:人)

組合員種別	平成27年度末推計
一般組合員	12,786
一般職	47
特別職	19
市町村長組合員	1,705
特定消防組合員	2
長期組合員(特別職)	1
市町村長長期組合員	16
船員一般組合員	0
継続長期組合員	14,576
小計	202
任意継続組合員	14,778
合計	

## ●所属所数

市	町	一部事務組合等	計
11	9	21	41

## ●各経理の収支推計

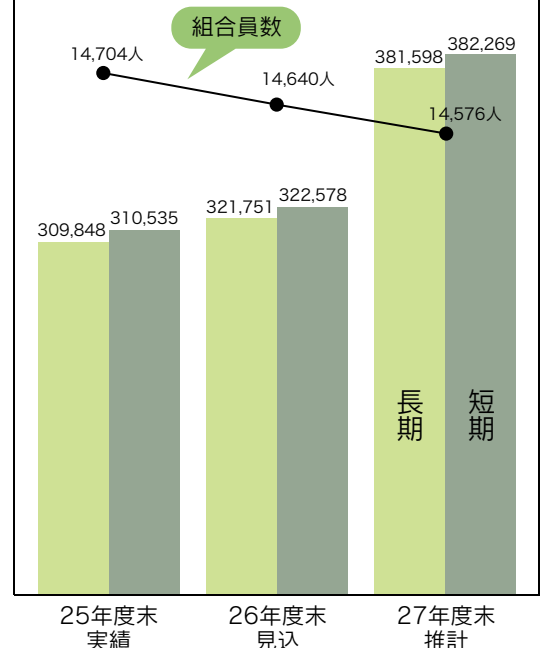
(単位:千円)

経理名	区分	収入	支出	当期利益金 (△当期損失金)
短期経理		9,898,700	9,781,940	116,760
		768,072	767,481	591
長期経理		11,075,390	11,075,390	0
厚生年金保険経理		9,214,367	9,214,367	0
退職等年金経理		647,470	647,470	0
預託金管理経理		105,813	105,813	0
業務経理		249,526	247,452	2,074
保健経理		398,669	425,780	△ 27,111
		7,647	7,647	0
宿泊経理		156,847	156,104	743
貯金経理		707,253	555,864	151,389
貸付経理		124,678	129,824	△ 5,146
物資経理		13,423	10,279	3,144
経過的長期経理		11,490	11,490	0
合計		33,379,345	33,136,901	242,444

※短期経理の欄の上段は医療保険、下段は介護保険の収支を示す。

※保健経理の欄の上段は保健事業、下段はメンタルヘルス対策事業の収支を示す。

組合員数及び平均給料月額推移  
(任意継続組合員を除く)



※平成27年度末推計は、標準報酬制への移行により諸手当込みの金額となります。

●掛金率・負担金率及び公的負担金率等一覧表(平成27年度)  
(4月～9月)

(単位：%)

区分 組合員種別		掛金率					負担金率				
		短期		長期		保健	短期		長期		保健
		短期	介護	4月～	9月		短期	介護	4月～	9月	
一般組合員	一般職	63.0 (50.4)	7.5 (6.0)	105.775 (84.62)	107.9875 (86.39)	2.5 (2.0)	63.0 (50.4)	7.5 (6.0)	106.1038 (84.883)	108.3163 (86.653)	2.5 (2.0)
	特別職	50.4 (50.4)	6.0 (6.0)	84.62 (84.62)	86.39 (86.39)	2.0 (2.0)	50.4 (50.4)	6.0 (6.0)	84.883 (84.883)	86.653 (86.653)	2.0 (2.0)
市町村長組合員		50.4 (50.4)	6.0 (6.0)	84.62 (84.62)	86.39 (86.39)	2.0 (2.0)	50.4 (50.4)	6.0 (6.0)	84.883 (84.883)	86.653 (86.653)	2.0 (2.0)
市町村長長期組合員		1.92 (1.92)	—	84.62 (84.62)	86.39 (86.39)	2.0 (2.0)	1.92 (1.92)	—	84.883 (84.883)	86.653 (86.653)	2.0 (2.0)
特定消防組合員		63.0 (50.4)	7.5 (6.0)	105.775 (84.62)	107.9875 (86.39)	2.5 (2.0)	63.0 (50.4)	7.5 (6.0)	106.1038 (84.883)	108.3163 (86.653)	2.5 (2.0)
船員一般組合員		59.77 (47.816)	7.5 (6.0)	105.775 (84.62)	107.9875 (86.39)	2.5 (2.0)	66.23 (52.984)	7.5 (6.0)	106.1038 (84.883)	108.3163 (86.653)	2.5 (2.0)
継続長期組合員		—	—	105.775 (84.62)	107.9875 (86.39)	—	—	—	106.1038 (84.883)	108.3163 (86.653)	—

区分 組合員種別	特別財政調整 負担金率	育児・介護 公的負担金率	基礎年金拠出金 公的負担金率
一般組合員(一般職) 特定消防組合員 船員一般組合員	0.25 (0.20)	0.3625 (0.29)	50.25 (40.2)
市町村長組合員 一般組合員(特別職)	0.20 (0.20)	0.29 (0.29)	40.2 (40.2)
市町村長長期組合員	—	—	—
継続長期組合員	—	—	50.25 (40.2)

注1 表中上段は、給料の額に乘じる率。下段( )は、期末手当等に乘じる率となっています。  
2 については、4月1日から変更になった部分です。

●掛金率・負担金率及び公的負担金率等一覧表(平成27年度)  
(10月～3月)

(単位：%)

区分 組合員種別		掛金率 (組合員保険料率)					負担金率				
		短期		長期		保健	短期		長期		保健
		短期	介護	厚生年金保険	退職等年金		短期	介護	厚生年金保険	退職等年金	
一般組合員	一般職	50.4	6.0	86.39	7.5	2.0	50.4	6.0	86.39	7.5	2.0
	特別職	50.4	6.0	86.39	7.5	2.0	50.4	6.0	86.39	7.5	2.0
市町村長組合員		50.4	6.0	86.39	7.5	2.0	50.4	6.0	86.39	7.5	2.0
市町村長長期組合員		1.92	—	—	7.5	2.0	1.92	—	—	7.5	2.0
特定消防組合員		50.4	6.0	86.39	7.5	2.0	50.4	6.0	86.39	7.5	2.0
船員一般組合員		47.816	6.0	86.39	7.5	2.0	52.984	6.0	86.39	7.5	2.0
継続長期組合員		—	—	86.39	7.5	—	—	—	86.39	7.5	—

区分 組合員種別	特別財政調整 負担金率	育児・介護 公的負担金率	基礎年金拠出金 公的負担金率	経過的長期経理 負担金率
一般組合員(一般職) 一般組合員(特別職) 市町村長組合員 特定消防組合員 船員一般組合員	0.2	0.29	40.2	0.263
市町村長長期組合員	—	—	—	—
継続長期組合員	—	—	—	—

注1 表中数字は、標準報酬月額及び標準期末手当等の額に乘じる率となっています。

# 短期経理

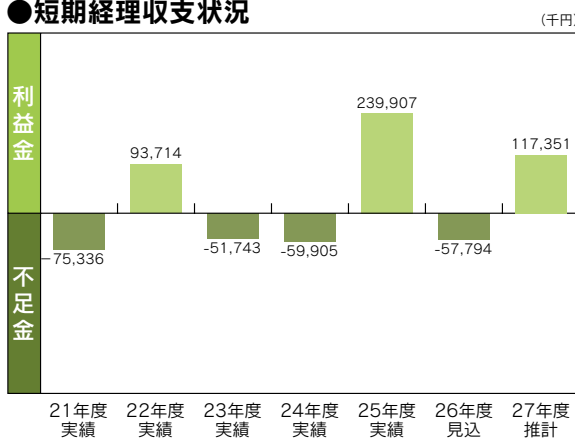
この経理では、組合員及びその被扶養者の医療に係る給付、出産・休業・災害などに係る給付及び介護保険制度の運営に必要な資金の収納及び納付を行っています。

## 【短期給付関係】

医療費や出産費などの保健給付は37億5550万円となり、前年度より1億1640万円の減少となる見込みです。高齢者医療制度に対する納付金等の総額も42億4470万円となり、前年度見込額より13億6780万円の大幅な減少となる見込みですが、それでも短期給付に係る支出の半分を占めています。

このため財源率は、前年度より12・56%大幅に引き下げて100・80%となり、このうち高齢者医療制度の支援に要する財源率（特定保険料率）は、48・59%となります。このような状況から25・26年度に全国連合会から受けていた財政支援（調整交付金及び特別調整交付金）を受けない予算となります。  
※短期財源率については、11Pをご覧ください。

## ●短期経理収支状況



(注)介護保険の収支を含んだ短期経理の収支状況となっています。

## 【介護保険関係】

介護保険については、40歳以上65歳未満の組合員について、共済組合が保険料を収納し、社会保険診療報酬支払基金に納付しています。今年度は、介護給付費の減少により1人当たり負担額が前年度より1・69%減少したため、介護納付金が前年度よりも450万円減の7億6710万円となる見込みです。このため財源率は、前年度より0・16%引き下げて12・00%となります。

その他  
398,006 (3.7%)

前年度繰越支払準備金  
667,825 (6.3%)

次年度繰越支払準備金  
645,341 (6.1%)

その他 (連合会払込金など)  
670,831 (6.3%)

介護掛金・負担金  
768,063 (7.2%)

業務経理へ繰入  
29,490 (0.3%)

附加給付・一部負担金払戻金  
68,479 (0.6%)

介護納付金  
767,115 (7.3%)

当期短期利益金  
116,760

当期介護利益金  
591

給付金 (保健・休業・災害)  
4,123,478 (39.1%)

短期掛金・負担金  
8,832,878 (82.8%)

前期高齢者納付金・後期高齢者支援金  
4,078,488 (38.7%)

老人保健・退職者  
給付拠出金  
166,199 (1.6%)

収入

10,666,772

(単位：千円)

( ) 内は収入に占める割合

支出

10,549,421

(単位：千円)

( ) 内は支出に占める割合

## 長期経理

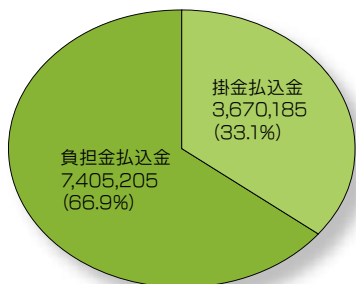
この経理では、年金の原資となる掛金・負担金を収納し、全国連合会の長期経理へ全額納付します。

平成27年10月からは、被用者年金制度の一元化により共済年金は厚生年金に統合されますので、この経理は平成27年9月末で廃止され、新設される厚生年金保険経理及び経過的長期経理に引き継がれます。

財源率は、平成26年の財政再計算により平成26年9月から169・24%、平成27年9月から172・78%と地方公務員共済組合連合会定款で定められています。平成27年10月以降は、被用者年金一元化及び厚生年金保険法で保険料率が定められており、平成30年9月からは厚生年金の保険料率と同じ183%になります。

### 支出

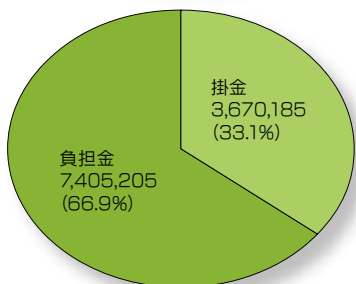
11,075,390  
(単位：千円)



( ) 内は支出に占める割合

### 収入

11,075,390  
(単位：千円)



( ) 内は収入に占める割合

## 厚生年金保険経理

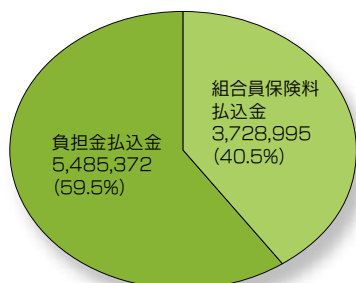
この経理では、平成27年10月からの被用者年金制度の一元化以降、現行の年金体系の内、厚生年金相当部分の給付及び基礎年金拠出金を引き継ぎ、その原資となる掛金・負担金(保険料)を収納し、全国連合会へ全額納付します。

平成27年10月からの財源率は172・78%で、組合員の保険料は86・39%になります。



### 支出

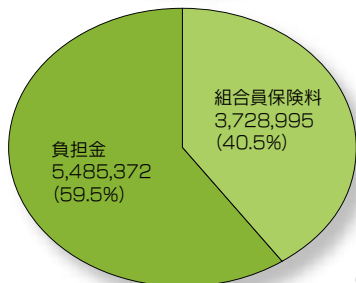
9,214,367  
(単位：千円)



( ) 内は支出に占める割合

### 収入

9,214,367  
(単位：千円)

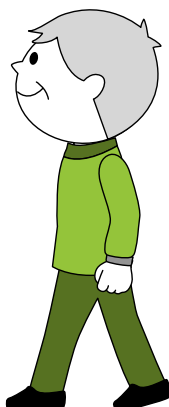


( ) 内は収入に占める割合

## 経過的長期経理

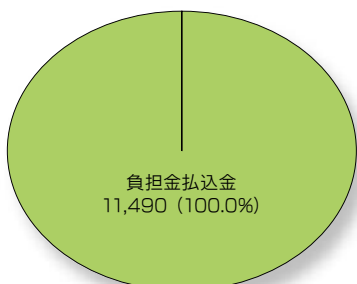
この経理では、平成27年10月からの被用者年金制度の一元化以降、現行の年金体系の内、公務災害に係る年金部分を引き継ぎ、当該年金の原資となる負担金を収納し、全国連合会へ全額納付します。

平成27年10月からの財源率は0・263%で、組合員の負担はありません。



### 支出

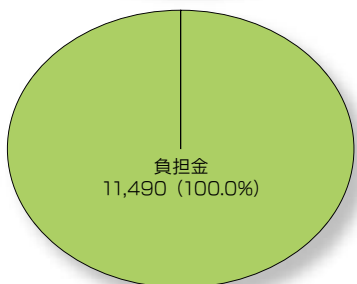
11,490  
(単位：千円)



( ) 内は支出に占める割合

### 収入

11,490  
(単位：千円)

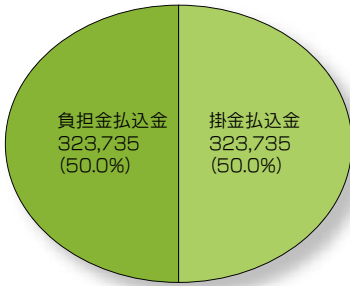
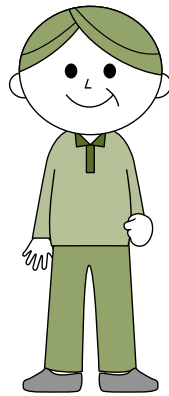


( ) 内は収入に占める割合

## 退職等年金経理

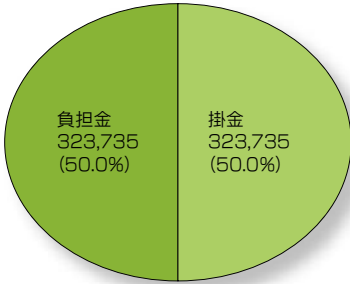
この経理では、平成27年10月からの被用者年金制度の一元化以降、職域年金部分廃止後の新たな年金として創設される「年金払い退職給付」を賄う経理で、当該給付の原資となる掛金・負担金を収納し、全国連合会へ全額納付します。

平成27年10月からの財源率は15%で、組合員の掛金は7・5%としています。



**支出**  
647,470  
(単位：千円)

( ) 内は支出に占める割合



**収入**  
647,470  
(単位：千円)

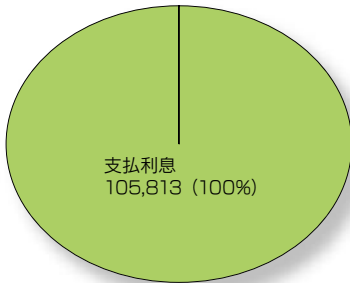
( ) 内は収入に占める割合

## 預託金管理経理

この経理では、長期給付事業（年金業務）を一元的に処理している全国連合会から長期給付積立金の一部の預託を受けて、管理・運用を行っています。

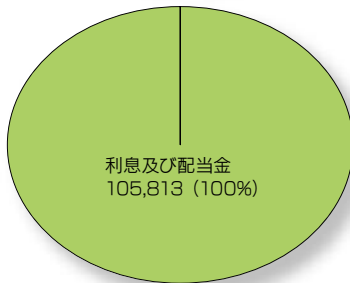
年度末の預託運用額は、普通預金・定期預金での短期運用資金1億7660万円、組合員に対する貸付金の資金としての貸付経理への貸付金40億700万円、縁故地方債4560万円などの合計で42億2920万円余りを見込んでいます。

なお、運用収入1億580万円は、全額を全国連合会へ支払うこととなります。



**支出**  
105,813  
(単位：千円)

( ) 内は支出に占める割合



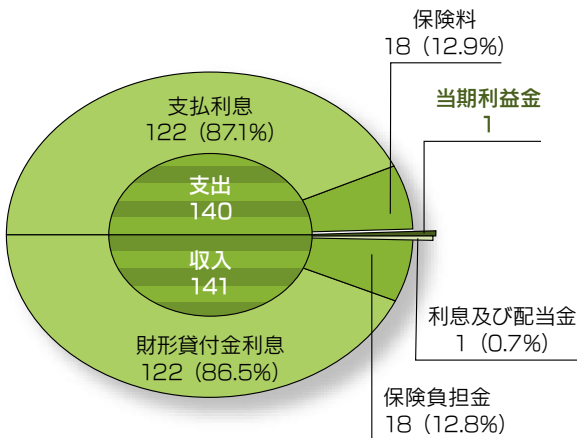
**収入**  
105,813  
(単位：千円)

( ) 内は収入に占める割合

## 財形経理

この経理は、財形住宅貸付事業に係る資金の貸付を行う経理で、全国連合会から資金を調達して事業を行います。

今年度は、1800万円の借入を見込んでいます。



(単位：千円)

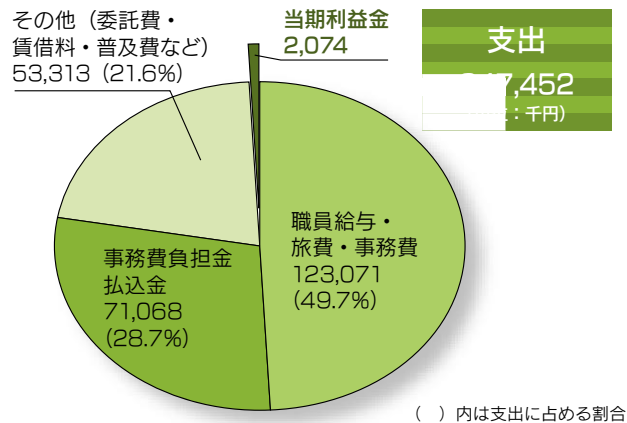
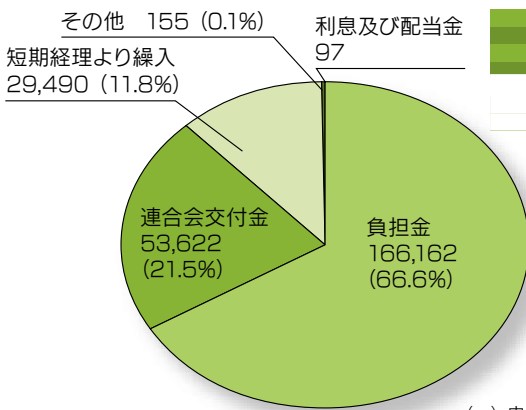
( ) 内は支出又は収入に占める割合

## 業務経理

この経理では、短期給付及び長期給付事業を行うための人件費、事務に要する費用を賄っています。

収入面では、地方公共団体の事務費負担金は、組合員1人当たり年額1万956円（短期分6088円、長期分4868円）となり、このうち長期分は、全国連合会と共同して事務を行っているため、事務費負担金払込金として全国連合会に全額払い込みますが、組合は全国連合会から、地方公務員共済組合連合会及び全国連合会の事務費を除いた額を連合会交付金として、組合員1人当たり3647円を受けることとなります。

また事務費として短期経理から業務経理へ繰り入れる額は、組合員1人当たり2020円となります。支出面では、10月からの被用者年金制度の一元化に伴う諸費用の発生により大変厳しい状況ではありますが、引き続き事務処理の効率化と経費の節減を図ることとしています。



## 宿泊経理

この経理では、「えひめ共済会館」の経営・運営を行っています。経営環境は依然として厳しい状況にありますが、「安全・安心」な施設としてご利用いただくため、一層のサービスに努めてまいります。

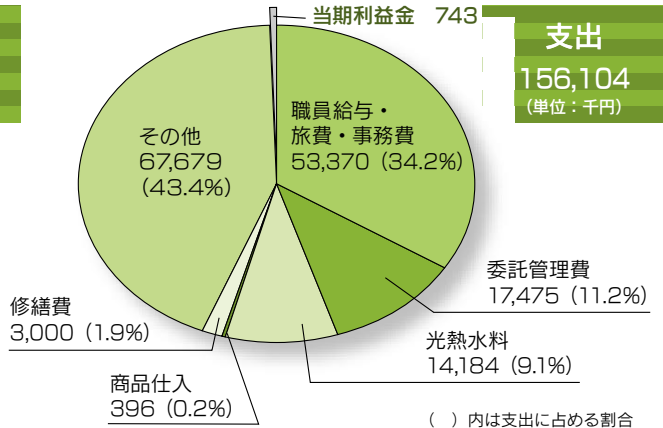
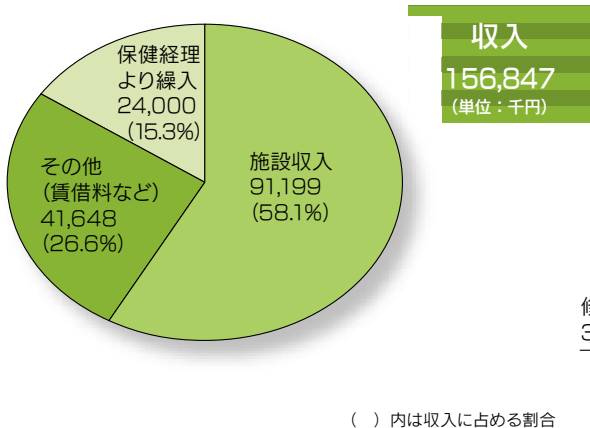
今年度は、8月と9月に会議でご利用される場合の利用者設定割引率を30%とするほか、7月から9月にかけては、開催日限定のビアホール（組合員割引あり）を開催する予定です。「ビジネスプラン」、「四季の伊予路プラン」及び「宿泊サポートプラン」など多種多様な宿泊プランもご用意しておりますので、宿泊、会議、会食に是非ご利用ください。

また、本年4月16日にはお食事処として1階に「旬彩伍縁」がオープンし、オープン記念特別コース料理をご用意して、皆様のご来館をお待ちしております。

### ●年間利用計画

区分	部門	宿 泊	宴会会
利用人数		15,160人 (組合員5,108人/その他10,052人)	1,453件
年間収入		60,198千円	31,001千円

※「旬彩 伍縁」につきましては、本誌裏面をご覧ください。



# 保健経理

この経理では、組合員及び被扶養者の健康の保持・増進のため、人間ドック等の利用助成と特定健康診査・特定保健指導等を行っています。

今年度は、人間ドック等の利用促進を図るため、2日コースの人間ドックの対象者を30歳以上の組合員及び被扶養者に、脳ドックの対象者を40歳以上の組合員にそれぞれ拡大しました。また、インフルエンザ予防接種補助につきましても接種率の向上を図るため、補助金額を1500円に引き上げました。

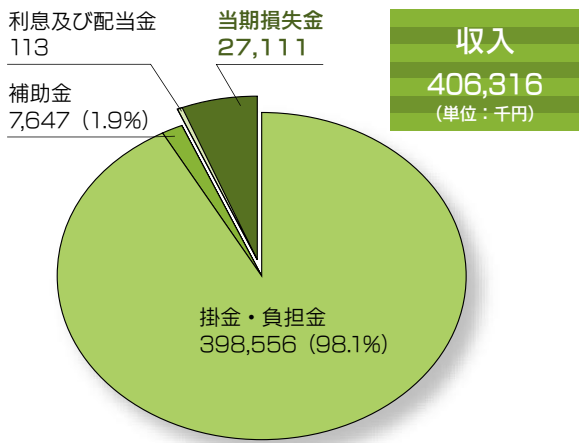
人間ドック等利用助成などの保健関係及びえひめ共済会館利用助成などの保養関係等、保健事業に要する費用は、前年度より90万円減の3億2230万円を見込んでおります。

特定健康診査・特定保健指導については、引き続き保健師が所属所にお伺いし、対象者の生活習慣病予防に対する意識の向上及び健康状態の改善に努めます。

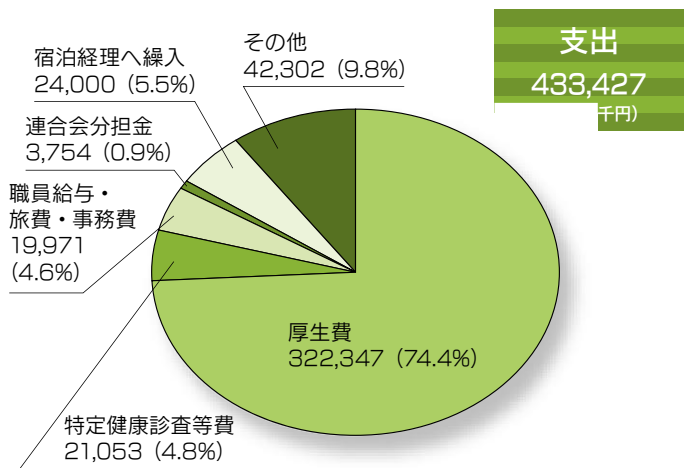
また、今年度からは「データヘルス計画」を策定し、レセプトや健診情報等のデータの分析に基づき組合員等の健康状態や疾病等の傾向を把握したうえで、効果的・効率的な保健事業の実施に努めることとしていますので、ご理解、ご協力をお願いします。

なお、平成24年度から実施している県・市町連携によるメンタルヘルス対策事業については、今年度も構成団体からの補助金により実施いたします。

※保健事業の一部変更については、15Pをご覧ください。

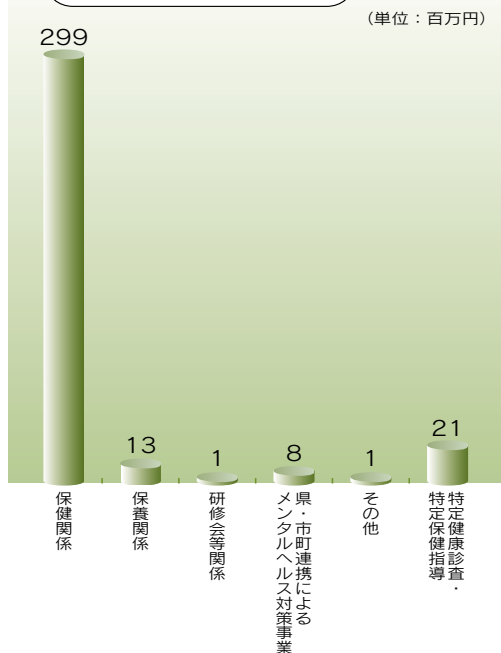


( ) 内は収入に占める割合



( ) 内は支出に占める割合

## 種類別事業計画額



## 事業の種類

保 健 関 係	人間ドック利用助成	保 養 関 係	愛媛共済会館利用助成	
	脳ドック利用助成		新婚・銀婚等利用助成	
	が ん 検 査 等 補 助	ミ ド ック	眼底検診	福祉施設利用助成
			大腸がん検診	労働安全衛生業務担当者研修会
			H b A 1 c	ライフプランセミナー
	肺がん 検診 等	研 修 会 関 係	デジタルCR	健康講習会補助
			ヘリカルCT	電話健康・メンタルヘルス相談
			胃がん検診	県・市町連携によるメンタルヘルス対策事業
	子 宮 が ん 検 診 等	そ の 他	子宮がん検診	その他
			乳がん検診	特定健康診査
前立腺がん検診			特定保健指導	
インフルエンザ予防接種補助	特定健康診査等関係			
はり・きゅう施術料助成				



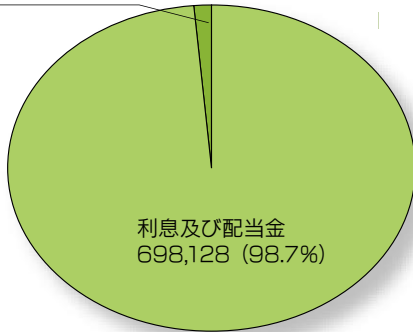
## 貯金経理

この経理では、組合員皆様からお預かりした資金を安全かつ効率的に運用して、組合員皆様の生活設計に寄与することを目的とした貯金事業を行っています。

今年度も貯金利率は1・0%とし、年度末の貯金残高は501億円、1人当たりの貯金額は558万円、加入率は60・74%を見込んでいます。貯金経理の資産は、本組合で定める資金の管理・運用基準に基づき、安全第一に国債や地方債などの債券を中心とした運用のほか、積立金の一部を物資供給事業の資金として貸し付けています。

毎月の給与からの控除による定例貯金に加え、26年度からは期末勤奨手当からの控除による定例貯金を開始し、利便性が向上しておりますので、未加入の方は是非ご加入ください。

その他  
9,125 (1.3%)

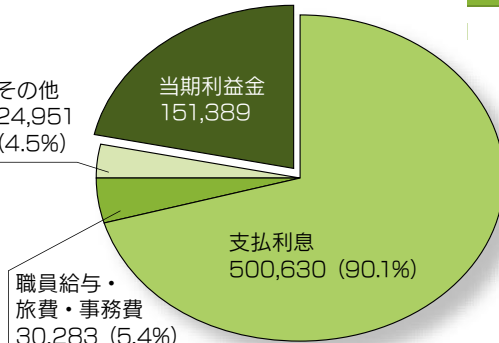


### 収入

707,253  
(単位:千円)

その他  
24,951 (4.5%)

職員給与・  
旅費・事務費  
30,283 (5.4%)



### 支出

555,864  
(単位:千円)

( ) 内は収入に占める割合

( ) 内は支出に占める割合

## 貯金事業の現況 (平成27年度末推計)

貯金者数 **8,976人**

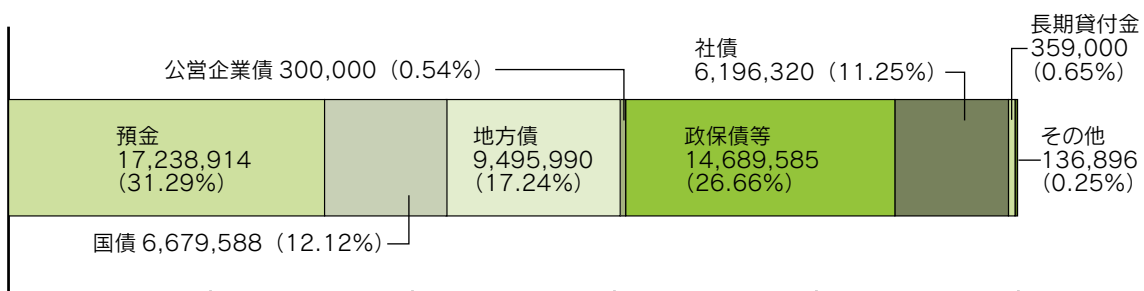
1人当たり貯金額 **558万円**

貯金額 **501億円**

加入率 **60.74%**

資産総額 **550億9629万3千円**

(単位:千円)



貯金経理の資産運用計画